

US Topics

PwCが発行している「What's new on CFOdirect」から米国関連記事を翻訳・掲載しています。

What's new on CFOdirectの原文は[PwC CFOdirect](#)からアクセスできます。

<http://www.pwc.com/us/en/cfodirect/newsletters.html>

各項目の詳細については、タイトルをクリックしてください。

*Week of
November 29, 2018*

会計および財務報告に関するPwCインサイト

SECコメントレターの傾向

米国証券取引委員会(SEC)企業財務部門によるファイリングのレビュー・プロセスは、SEC登録企業が適用する重要な会計および開示の決定の監督のためにSECスタッフが活用する主要な手続です。PwCによるSECコメントレターの分析では、SECスタッフが取り上げたトピック領域の登場頻度およびそのような注目領域がこれまでどのように変化してきたかを識別します。本資料では、SECスタッフのコメントについてのPwCの知見に加え、コメントのサンプルおよび各トピック領域において取り上げられた会計処理、および開示に関する要求事項についてのリンクを提供しています。

- [業種別のSECコメントレターの傾向](#)の詳細は[こちら](#)です。
- コメントレターへの対応については、PwCのベストプラクティス集である[「コメントレターのプロセス」](#)をお読みください。
- 会計基準コード化体系(ASC)606に関するさらに詳しい情報については、[新しい収益基準に関するSECコメントレターについてのPwCの所見](#)をお読みください。

ビデオ:予想信用損失(CECL):非金融サービス企業に対する影響

非金融サービス企業は、金融資産の中でも特に、営業債権およびリース債権に与えるCECLの影響を考慮しなければなりません。

ポッドキャスト:リース会計:適用準備に関するリマインダー

新リース基準の適用準備中ですか。PwC USのパートナーであるヘザー・ホーンが、重要な最新情報と適用上のリマインダーについて解説するPwCポッドキャストをお聴きください。

収益認識と米国税制改正:財務諸表で論点となりやすいポイントに注意しましょう



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく変更・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。

新収益認識基準と税制改正がもたらす影響は過去に例を見ないほど大きく、四半期および期末の財務報告において財務部門が直面する複雑性に拍車をかけています。今こそ、修正をする論点および新しい法規制に関するいくつかの主要な影響や課題を詳しく検証しましょう。

In depth:年金会計:多くの米国多国籍企業の年金会計に影響を及ぼす英国高等法院の判決

英国高等法院が、年金給付の最低保証額を(ジェンダー間で)平等にする判決を下しました。判決が会計処理に及ぼす影響について、PwC が解説する本記事をお読みください。

PwC が保証人および担保の開示に関する SEC の提案に対するコメントレターを公表

保証人および担保付負債の開示要求を簡素化する SEC 案に対する PwC のコメントレターをお読みください。

ガバナンス:企業の変革を監督する取締役会の役割

多くの企業がなんらかの変革を行っています。取締役会は、長期的な価値をもたらす助けとなり得る専門知識、判断、健全な懷疑心および果敢な質問行使することで、変革への道程において重要な役割を果たします。

上記以外の会計および財務報告に関する PwC インサイトはこちら >

PwC のその他の資料

金融サービス企業の危機管理文化に関する 2018 年度調査

貴社の危機管理文化は本来あるべき姿をしているでしょうか。マスコミの見出しにならないために、金融サービス企業は、自社の危機管理文化を識別、モニター、そして適切に運用しなければなりません。

PwC 調査:Paying Taxes 2019

PwC と世界銀行による今年度の報告書は、新しい税務ソフトウェア、リアルタイム報告システム、データ分析により、企業が税務コンプライアンス義務を果たす方法がどのように変わったのか、また税務当局はそのような義務をどのように監督し執行するのかを調査しています。

従業員の経験:従業員が仕事に意欲的に最善を尽せる環境

PwC の新しい報告書によると、従業員は、企業に対し、顧客としての期待および人生の他の領域における期待に添うような職場の提供を求めていました。すなわち、働き甲斐があり、個人の嗜好に合わせ、ユーザーフレンドリーで、かつデジタル化された職場です。

[上記以外の PwC インサイトはこちら >](#)

規制当局および基準設定団体に関するハイライト

米国財務会計基準審議会 (FASB)

FASB が金融商品基準に対する範囲を限定した改善を提案

12月4日の FASB 会議(アジェンダ):リース基準の適用

FASB プロジェクトアップデート

- (1) 開示フレームワーク—開示レビュー—法人所得税
- (2) 営利企業による政府援助に関する開示

公開企業会計監視委員会 (PCAOB)

PCAOB が5年戦略計画および2019年度予算を承認

米国公認会計士協会 (AICPA)

AICPA の FinREC が棚卸資産の評価ガイダンスの作業草案に対するコメントを募集

監査品質センター (CAQ)

CAQ がSEC の保証人および担保の開示に関する提案にコメントを提出

CAQ が監査に関する学術調査の提案を募集

PwCあらた有限責任監査法人
東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング（〒100-0004）
お問い合わせ: aaratapr@jp.pwc.com

© 2018 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく変更・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。